

アメリカで政治を科学する

—テキサス大学オースティン校留学体験記—

What is the American Political Science?:

Study Abroad Program to the University of Texas at Austin

テキサス大学オースティン校／一橋大学 菊田 恭輔

KIKUTA Kyosuke

(Graduate student, the University of Texas at Austin / Hitotsubashi University)

キーワード：国際政治学、アメリカ留学

「政治学」というイメージ

2016年10月4日、アメリカ南部テキサス州の州都オースティンで、今僕はこの留学体験記を書いている。その左手には、明日の授業のために読まなければならない『エンジニアのための確率過程入門』が僕を待っている。右に目を向ければ、モニタがR（※プログラミング言語／統計ソフト）の分析過程を夥しい数字とともに映し出している。こんな状況から、僕が政治学専攻の学生とどれくらいの人に信じてもらえるだろうか？

僕が日本で「政治学を学んでいる」というと、大体、二つの返事が返ってくる。一つは、「政治家になるの？」というリアクションだ。しかし、動物の生態を研究する人が誰しも動物園で働きたいと思っているわけでないように、政治学を学んでいるからといって、全員が政治家になろうと思っているわけではない。もう一つは、「たくさん文書を読まなければならなくて、大変だね」という、理系の方々から多くいただく反応だ。裏を返してしまうようで申し訳ないが、この反応には「文系の人には数字でなく言語で物事を考える」というちょっとした偏見が見え隠れしている。確かに、政治学では多くの文書を読み幅広い知識を得なければならない。だからといって、国際政治を研究するのに数字が不必要ということにはならないし、理系の人だって過去の研究に精通していなければならない。

こうした日本での政治学に対するイメージに対して、アメリカでは政治学はひとつの「科学」としてより汎く受け入れられている。言い換えれば、政治学は一つの学問分野であり、実際の政治に有用な知見をもたらすかもしれないが、実務としての政治と学問としての政治は区別されなければならない

い。また、統計学をはじめとした「数字」は政治学の研究に必要な不可欠であるという認識も汎く共有されている。実際、アメリカで政治学はPolitical Science、日本語に直訳すれば「政治科学」と呼ばれている（一方、イギリスではPoliticsと呼ぶことのほうが多い）。ニュース番組を見ている、キャスターが“Poli-sci like”（訳せば「政治科学的な」）という言う場合は、往々にして実務的な現実と学術的な意見を区別するために用いられている。僕がアメリカで学んでいるのは、まさにこうした「政治科学」で、おそらく日本の方々が抱く「政治学」のイメージとは異なったものと思う。

この留学体験記では、なぜ僕がアメリカという地で「政治科学」を学ぼうと思ったのか、アメリカで政治学を学ぶということはどういうことだったのか、述べたい。本記で「科学」というのは、「数字を使って世の中の役に立つことを研究する学問」という漠然としたイメージのことで、「科学とは何か」とか「政治を科学することはできるのか」といった哲学的な問題を扱う気は毛頭ない。また、アメリカの政治科学が日本の政治学よりすべての面で優れていると言うつもりもない。日本の方々が抱く政治学のイメージとは少し違った見方で政治にアプローチすることの面白さ、アメリカの政治学のダイナミックな雰囲気伝えることができたなら幸いと思う。

政治を科学する

僕は代々理系の家筋に生まれたのだが、親への反抗か単なる気まぐれか、昔から政治に興味があり、大学では政治学を学ぼうと思っていた。そこで、「政治学」への固定観念から、学部生の頃はプラトンやホッブズ、カントといった政治思想を頑張って勉強していた。ところが、どういうわけか、全くと言っていいほど何がなんだか分からなかった。そこで、大学院の修士では、思い切って方向性を変え、統計的な手法を用いて政治学、とくに途上国での内戦の問題にアプローチしようと思った。ところが、これもまた計画性の無さ故なのかもしれないが、残念ながら日本で国際政治と計量分析の専門家といえる先生はごく少なく、計量政治分析の最新を学ぶには本場のアメリカに留学する以外に無いことを知った。特にアメリカへ留学する際に影響を受けたのは、米ダートマス大学（学部入試は全米最難関大学の1つ）で教えている堀内勇作先生が一橋大学で講演されたときだった。すごく気さくに、アメリカの計量政治の最前線や日本国内で開かれるワークショップなどを教えていただいた。井戸から初めて出た蛙のように、アメリカという地での「政治科学」に魅了された。最終的には、どうにか努力の甲斐あって、日本学生支援機構の奨学金（海外留学支援制度大学院学位取得型）をいただき、テキサス大学オースティン校に留学する機会を得た。

テキサス大学を選んだ決定的な理由は、指導教官マイク・フィンレーとの出会いだった。「フィンレー教授」と呼んでいたら「マイクとタメロで呼んで」と言うほど、これまた気さくな人で、学生の指導に熱心な先生だった。特に、近年政治学で注目を集めている因果推論法(causal inference method)を内戦研究に応用し、多くの研究実績を挙げている点が重要だった。堀内先生との出会いから、因果

推論法がアメリカ政治学の新たなムーブメントとして確立しつつあり、これを学ばずして計量政治分析を習得することは早晩にできなくなると思っていた。政治学、特に内戦研究では1990年代後半から2000年代前半にかけて多くのデータを用いた分析が行われてきたが、因果関係（原因と結果の関係）を厳密に特定することはできていなかった。例えば、「不況時に内戦が起こりやすい」ということは分かって、「経済的不況のせいで内戦が起こった」ということまでは厳密に推定することはできていなかった（例えば、将来に内戦が起こると分かっていたら外国企業はその国から撤退し不況を起こすかもしれない）。ところが、因果推論法が統計学や経済学で確立されると、2010年代から多くの政治学の研究がデータを用いた因果関係の厳密な推定を行うようになり、またそうすることが期待されるようになっていた。マイクは因果推論法を内戦研究に積極的に応用し、さらに実際の「実験」を内戦国の現地で行っていた。例えば、紛争の可能性のある国でどのように人々が相手を自民族か他民族か見分けるのか調べるために、異なった背景の異なった人の写真をランダムに人々に見せ、どのような要因が民族を判別する際に影響するのか分析していた。僕は、こうしたマイクの研究関心に共鳴し、彼のもとで学ぶことにした。

アメリカの政治学博士課程では、計量分析手法の授業は必修科目となっており、発展的な計量分析に関する科目も設置されている。さらに、政治学博士課程の前に物理学やコンピュータ科学を専攻していた同級生もおり、こうした学生は統計学部や経済学部の更に発展的な授業を履修している（もっとも、電気エンジニア学部の授業を履修している学生は僕以外にいないらしいが）。また、国際政治やアメリカ政治に関する科目でも、データ分析を用いた研究を多く扱い、「どのように計量分析を応用するのか」という点に力点が置かれている。

実際、アメリカの教授は、単に計量分析を学び授業で良い成績を取めるだけでなく、それらを応用して独自の研究を行い、ジャーナルに発表することを強調する。マイクに至っては、「学内の試験結果なんて就職の際には誰も見ないから、研究に全力を注げ」と言うほどだった。そこで、留学一年目からスリランカの津波被害と内戦に関する研究を始め、二年目にはコンゴ民主共和国における内戦と森林破壊に関する研究を始めた。大学もこうした姿勢を歓迎してくれ、学内外のワークショップで発表する機会を度々頂いた。

このように、アメリカでは計量分析は必要不可欠な方法として汎く認識され、またそれを使って実際に研究成果を挙げることが求められる。その根底には、「政治とは何か」といった哲学的な問いや「何が正義か」といった道徳論を一旦棚に上げ、現実を理解するのに有用な方法を用いて、問題の解決を目指すというプラグマティックな考え方がある。もちろん、哲学者に言わせれば、何が「有用」であり何が「現実」かを理解せずして、現実の問題を解決することなどできないのかもしれない。ただ、汎く受け入れられているスタンダードのもとで研究を行うことにも一定の意味があるし、多くの研究者が多かれ少なかれそう考えていると思う。一方で、アメリカの政治科学が研究者の主観を一切排除

して「客観的」かという、そうではない。「政治はこうあるべきだ」とか「これは問題だ」という主観的な意見は、研究をするモチベーションになる。例えば、ある教授は、コンゴ内戦で人が殺害される映像を見ても微動だにしないが、ゴリラが殺される映像を見て号泣していた。人とゴリラの命どちらが重要かという道義的な問題いかに関わらず、そうした正義感は、内戦が生物多様性に与える影響を分析する上で、よいモチベーションになるだろう。ただ、研究を評価する際には、結論が善いか悪いかでなく、その結論に至る方法が一定のスタンダードに則っていることが求められる。さらに、スタンダードが恣意的に解釈されるようではいけないので、数字にもとづいた明確な方法論をベースとすることが好まれる。僕が感じた日本とアメリカの政治学の違いは、後者の点、つまり数字を用いたより明確な研究評価基準、にある。

政治学をこのような「政治科学」として自己認識することは、政治の実務と学術的な政治学を区別し、その上で両者の互恵的な関係を築くのに重要となっている。実務者は政治の実情に精通しているかもしれないが、必ずしも計量分析などの方法論のトレーニングを十分に受けてきたわけではない。そのため、政治科学者と協力することで、よりの確な方法から現実にアプローチすることができる。政治学者からすれば、実務者と協力することで、データを収集する機会を得ることができる。例えば、マイクは、アメリカ国際開発庁と協力して、コロンビアでの海外援助の影響評価を行い、数百ページにわたるレポートを政府機関に提出する一方、膨大なデータを元に学術的な研究を行う機会を得た。計量分析がアメリカの政治学に根付いていなければ、こうした実務と学術の互恵的な関係はおそらく成立しないのではないかと思う。

近年、アメリカで博士号を取られた方々が日本でも活躍し、アメリカ流の政治学が日本でも徐々に浸透しつつある。日本の文系の学生がアメリカの学生より高い数学能力を有していることを考えれば、政治科学が日本でも受け入れられる余地は十分にあると思っている。また、日本国内ではあまり知られていないが、堀内勇作先生や、プリンストン大学の今井耕介先生、マサチューセッツ工科大学の山本鉄平先生など多くの日本人が計量政治学の最前線で、世界を代表する学者として活躍していることも忘れてはならない。僕も将来的には政治科学の日本での浸透、そして実務と学術のより有機的な連携に貢献できればと思っている。

テキサスという地

さて、ここまでアメリカの政治学という、ごく一部の人が興味がないであろう話をしてきたので、最後にテキサスの日常生活について述べて本記を閉じたい。テキサスの中で、オースティンは北部の乾燥地帯（ダラス）と南部の海岸湿潤地帯（ヒューストン）の間に位置し、夏は日差しが熱く気候の変動も大きい、比較的過ごしやすい気候を持つ。近年カリフォルニアの物価が上昇したため、代替地としてオースティンへ移住する人が多く、全米でも非常に高い人口増加率を示している。また、テ

キサスはDeep South文化圏の象徴的な州とされ、保守的な政治志向と気さくな人柄が混在している(もっともオースティンだけは民主党支持層が多い)。バスの中でカトリックへの改宗を勧められたり、スーパーで突然「どの肉が良いと思う？」と見ず知らずの人に尋ねられたりするなど、日本の島国根性を持つ僕としては戸惑うことも多い。

食文化としては、テキサスというとマクドナルドのテキサスバーガーを思い浮かべる人が多いかも知れないが、テキサスで最も有名なお当地グルメはテキサス・バーベキューだ。牛ともバラ肉や骨付き肉、丸鶏、ソーセージを真っ黒になるまでこれでもかと燻したもので、ジューシーな肉汁と燻製の香りが爆発する絶品のソウル・フードだ(写真参照)。



Salt Lickにて筆者撮影

そのほかにも、メキシコ料理をアメリカ風にアレンジしたTex-Mexも有名なのだが、パクチーが嫌いな僕はあまり食指が動かない。これからも学業に精進しつつ、合間につけてテキサスの食と文化に触れていきたい。

最後に、本奨学金でお世話になった一橋大学およびJASSOの職員の方々に心から感謝を申し上げる。特に一橋大学の担当の方には、いつも丁寧かつ迅速に対応していただいた。こうした方々の支援なしに、アメリカに留学し学究に勤しむことはできなかったと思う。